

# 令和4年度事業報告

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

## 1 事業の成果

### (1) 第三者評価事業

機構が定め、適用している評価基準項目「Ver. 4.0」に基づき、下記の学校に対し、第三者評価を実施し、評価結果を公表した。

- ①上尾中央医療専門学校(埼玉県 上尾市)
- ②出雲医療看護専門学校(島根県 出雲市)
- ③鳥取市医療看護専門学校(鳥取県 鳥取市)
- ④日本電子専門学校(東京都 新宿区)

学校ごとの評価部会及び第三者評価委員会の審議を経て、理事会で承認し令和5年3月31日付で、評価結果を各学校に通知した。

### (2) 文部科学省受託事業

○ 事業テーマ:職業実践専門課程の質保証における第三者評価の位置付け、第三者評価の効果的、効率的な実施方法及び受審促進のための適格認定版評価基準書の作成に向けた調査研究

#### ○ 事業内容

##### ①職業実践専門課程の質保証のしくみと学校評価のあり方の検討

職業実践専門課程の質保証の枠組みについて、保証すべき質とは何か、保証するために必要なシステム等について、令和3年度における第三者評価の定義等に関する審議に継続して、検討を行った。

##### ②適格認定版評価基準書の策定

評価の客観性、厳格性の確保と受審校の負担軽減を踏まえ、第三者評価を法令等の基準適合性の確認ステップと内部質保証、学修成果など質保証に関する確認ステップとよる構造・段階的なしくみとして検討を行い、学校評価の基礎部分、土台としての法令等適格認定版評価基準書を策定した。

##### ③実践的職業教育における第三者評価機関連絡協議会の運営試行と設置

専門学校を対象とする評価機関、また、職業分野別第三者評価の仕組みを有する機関、今後、職業分野別評価機関の設立を志向する機関等について、意見交換、情報共有、第三者評価機関の質保証検討の場としての連絡協議会を設置し、拡大研修会の開催など試行的な運営を行った。

○ 事業期間:令和3年6月17日から令和4年3月11日まで

○ 事業成果:

①職業実践専門課程における公的質保証の範囲とその拡大についてのまとめ

②適格認定版評価基準書の策定

③実践的職業教育における第三者評価機関の連絡協議会の運営試行と設置

④連絡協議会拡大研修会の開催と同時映像配信

⑤職業実践専門課程の第三者評価フォーラム2023の開催と同時映像配信

⑥本事業の取組状況を記録した事業成果報告書の400部発行、専修学校関係者等に配付

## 2 事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事人員	受益対象者の範囲	支出額 (千円)
1 評価システムの構築及び運用	①第三者評価事業の実施 ・評価対象学校の募集等 ・評価の実施 ・結果の公表	4月 ～3月	法人事務所 各対象専門学校等	28人	会員校 117校 受審校 4校	9,878
	③学校評価検討委員会の運営 専門職大学認証評価基準、実施体制等のシステムの検討を行うため、委員会を設置、運営 ・委員9名 ・開催回数4回 実践的な職業教育に関する評価基準、評価システム等構築 この結果は職業実践専門課程に関する評価活用する。	8月 ～11月	都内会議室	11名	不特定多数	
2 専門学校等に関する各種調査事業	①文部科学省受託事業 実践的職業教育を行う専門学校の第三者評価受審促進等に関する事業を受託し、結果を報告書にまとめた。 また、第三者評価フォーラムを開催し、全国に同時配信した。 組織体制：委員会1・部会2を設置、委員14名 部会委員16名 事業成果のまとめ ◎事業成果報告書400部 ◎第三者評価フォーラムの開催・映像による同時配信	7月 ～3月	法人事務所 各専門学校 都内会議室等	39人	不特定多数	8,714
3 専門学校等の質的向上のための助言・相談事業	専門学校等の評価システムや自己評価の進め方に関する助言等を行った。	4月 ～3月	法人事務所	3人	不特定多数	0
4 専門学校等における学校評価資料の刊行などの普及啓発事業	①機構ホームページによる情報発信 ②第三者評価報告書の刊行及び結果の文部科学省記者会等プレス発表 ③講師派遣や教材の提供	4月 ～3月	法人事務所等	2人	不特定多数	3,425
	④学校評価研修会の実施 学校評価研修会(8月) 研修テーマ：自己評価に進め方 学校関係者評価の進め方 第三者評価の受審研修 その他1団体の研修を受託 ⑤学校評価ハンドブックの頒布 有償5冊 無償7冊(資料等)	4月 ～3月	法人事務所 都内会議室等	3人	受講者 90名	

令和4年度 活動計算書

特定非営利活動法人 職業教育評価機構

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
(A)	経常収益		
1	受取会費		7,440,000
	正会員受取会費	7,160,000	
	賛助会員受取会費	280,000	
2	受取寄附金		0
	受取寄附金	0	
	施設等受入評価益	0	
3	受取助成金等		0
	受取補助金	0	
4	事業収益		15,201,541
	事業収益 第三者評価料	5,733,610	
	事業収益 学校評価研修受講料等	211,200	
	事業収益 調査研究受託料	9,256,731	
5	その他の収益		0
	受取利息	0	
	経常収益計		22,641,541
(B)	経常費用		
1	事業費		
	(1) 人件費		6,646,903
	給料手当	5,701,099	
	福利厚生費	945,804	
	(2) その他経費		15,369,678
	賃金	1,694,175	
	会議費	3,000,574	
	旅費交通費	1,408,013	
	通信運搬費	1,124,233	
	消耗品費	127,027	
	印刷製本費	825,832	
	支払手数料	2,993,014	
	諸謝金	4,196,810	
	事業費計		22,016,581
2	管理費		
	(1) 人件費		0
	役員報酬		
	給料手当		
	退職給付費用		
	福利厚生費		
	(2) その他経費		2,868,045
	会議費	314,348	
	旅費交通費	85,300	
	通信運搬費	187,695	
	消耗品費	48,250	
	印刷製本費	37,315	
	支払手数料	790,963	
	租税公課	72,000	
	諸謝金	470,000	
	賃借料	862,174	
	管理費計		2,868,045
	経常費用計		24,884,626
	当期経常増減額 (A) - (B) . . . ①		△ 2,243,085
(C)	経常外収益		
	固定資産売却益	0	
	過年度損益修正益	0	
	経常外収益計		0
(D)	経常外費用		
	貸倒損失(賛助会費)	140,000	
	災害損失	0	
	過年度損益修正損	0	
	経常外費用計		140,000
	当期経常外増減額 (C) - (D) . . . ②		△ 140,000
	税引前当期収支差額 ①+② . . . ③		△ 2,383,085
	法人税、住民税及び事業税 . . . ④		0
	前期繰越収支差額 . . . ⑤		31,415,021
	次期繰越収支差額 ③-④+⑤		29,031,936

## 令和4年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 職業教育評価機構

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
<b>【A】</b>	<b>資産の部</b>		
1	<b>流動資産</b>		
	現金預金	20,250,364	
	未収金	10,265,781	
	棚卸資産	32,725	
	<b>流動資産合計・・・①</b>	<b>30,548,870</b>	
2	<b>固定資産</b>		
	(1) <b>有形固定資産</b>		
	車両運搬具		
	什器備品		
	(2) <b>無形固定資産</b>		
	ソフトウェア		
	借地権		
	(3) <b>投資その他の資産</b>		
	敷金		
	長期貸付金		
	<b>固定資産合計・・・②</b>		
	<b>【A】資産合計 ①+②</b>	<b>30,548,870</b>	
<b>【B-1】</b>	<b>負債の部</b>		
1	<b>流動負債</b>		
	未払金	1,203,147	
	預り金	281,062	
	<b>流動負債合計・・・③</b>	<b>1,484,209</b>	
2	<b>固定負債</b>		
	長期借入金		
	退職給付引当金		
	<b>固定負債合計・・・④</b>		
	<b>負債合計 ③+④</b>	<b>1,484,209</b>	
<b>【B-2】</b>	<b>正味財産の部</b>		
	前期繰越正味財産額	31,461,441	
	当期正味財産増減額	△ 2,396,780	
	<b>正味財産合計</b>	<b>29,064,661</b>	
<b>【B】</b>	<b>負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】</b>	<b>30,548,870</b>	

## 令和4年度財務諸表の注記

### 1 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

### 2 事業費の内訳

①専門学校及び専門職大学等に係る評価システムの構築及び運用事業

・第三者評価事業・第三者評価システム構築事業・学校評価検討委員会費用

②専門学校及び専門職大学等に関する各種調査研究事業

・学校評価に関する調査研究事業・受託調査研究事業

③専門学校及び専門職大学等の質的向上のための助言相談事業※④の事業に含む

④専門学校及び専門職大学等における教育に関する普及啓発事業

・学校評価に関する研修事業・第三者評価事業等に関する情報発信事業

(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業				事業計	管理計	合計
	①事業	②事業	③事業	④事業			
(1) 人件費	2,982,393	2,630,655	0	1,033,855	6,646,903		6,646,903
給料手当	2,557,998	2,250,313	0	886,737	5,701,099		5,701,099
法定福利費	424,395	380,342	0	147,118	945,804		945,804
福利厚生費					0		0
旅費交通費					0		0
支払手数料					0		0
(2) その他経費	6,895,993	6,083,135	0	2,390,550	15,369,678		15,369,678
賃金	340,200	1,353,975	0	0	1,694,175		1,694,175
会議費	1,552,025	1,190,482	0	258,067	3,000,574		3,000,574
旅費交通費	907,896	494,623	0	5,494	1,408,013		1,408,013
通信運搬費	275,569	381,082	0	467,582	1,124,233		1,124,233
消耗品費	78,295	48,732	0	0	127,027		127,027
印刷製本費	476,505	349,327	0	0	825,832		825,832
支払手数料	149,603	1,358,444	0	1,484,967	2,993,014		2,993,014
委託料			0		0		0
諸謝金	3,115,900	906,470	0	174,440	4,196,810		4,196,810
事業費合計	9,878,386	8,713,790	0	3,424,405	22,016,581		22,016,581

## 令和4年度財産目録

特定非営利活動法人職業教育評価機構

(単位：円)

科	目	金額	小計	合計
<b>【A】</b>	<b>資産の部</b>			
1	<b>流動資産</b>			
	現金預金 手元現金 三井住友銀行麹町支店普通預金	142,996 20,107,368	20,250,364	
	未収金 文部科学省等受託事業未収金 会費他未収金	9,256,731 1,009,050	10,265,781	
	棚卸資産 販売用物品 学校評価ハンドブック	32,725	32,725	
	<b>流動資産合計・・・①</b>			<b>30,548,870</b>
2	<b>固定資産</b>			
	(1) 有形固定資産			
	(2) 無形固定資産			
	(3) 投資その他の資産			
	<b>固定資産合計・・・②</b>			<b>0</b>
	<b>【A】資産合計 ①+②</b>			<b>30,548,870</b>
<b>【B-1】</b>	<b>負債の部</b>			
1	<b>流動負債</b>			
	未払金 法人税 諸経費	70,000 1,133,147	1,203,147	
	預り金 源泉徴収税	281,062	281,062	
	<b>流動負債合計・・・③</b>			<b>1,484,209</b>
2	<b>固定負債</b>			
	長期借入金			
	退職給付引当金			
	<b>固定負債合計・・・④</b>			<b>0</b>
	<b>【B-1】負債合計 ③+④</b>			<b>1,484,209</b>
	<b>【B-2】正味財産合計 【A】-【B-1】</b>			<b>29,064,661</b>

## 令和4年度 年間役員名簿

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

特定非営利活動法人職業教育評価機構

役名	氏名		就任期間	報酬を受けた期間
理事	井澤 勇治		4年 4月 1日 ～5年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	大久保 力		4年 4月 1日 ～4年 6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	荻上 紘一		4年 4月 1日 ～5年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	小林 光俊		4年 4月 1日 ～4年 6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	嵯峨 実允		4年 4月 1日 ～5年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	関口 正雄		4年 4月 1日 ～5年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	茅野 祐子		4年 4月 1日 ～4年 6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	山中 祥弘		4年 4月 1日 ～4年 6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
監事	金岡 昭		4年 4月 1日 ～4年 9月20日	年 月 日 ～ 年 月 日
監事	佐野 慶子		4年 4月 1日 ～4年 6月30日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	合田 隆史		4年 7月 1日 ～5年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日

理事	船山世界		4年 7月 1日 ~5年 3月31日	年 月 日 ~ 年 月 日
理事	矢田部裕文		4年 7月 1日 ~5年 3月31日	年 月 日 ~ 年 月 日
理事	福島 統		4年 7月 1日 ~5年 3月31日	年 月 日 ~ 年 月 日
監事	清水秀樹		4年 7月 1日 ~5年 3月31日	年 月 日 ~ 年 月 日



## 社員のうち10人以上の者の名簿

令和5年3月31日現在

特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構

	氏名
1	東洋美術学校 校長 中込三郎
2	日本福祉教育専門学校 校長 大谷 修
3	東京電子専門学校 校長 新休能士
4	日本工学院八王子専門学校 校長 千葉 茂
5	東京栄養食糧専門学校 校長 渡邊智子
6	専門学校神田外語学院 校長 糟谷幸徳
7	新東京歯科技工士学校 校長 福原達郎
8	専門学校日本ホテルスクール 校長 石塚 勉
9	武蔵野栄養専門学校 校長 久保 淳
10	日商簿記三鷹福祉専門学校 校長 吉川智之
11	専門学校東京工科自動車大学 校世田谷校 校長 佐藤康夫